

令和6年度事業報告

令和7年6月

一般財団法人 全国建設研修センター

目 次

I 事業報告	1
1. 事業運営	2
(1) 主要事業の推進	2
(2) 組織・運営	3
2. 事業別概要	6
(1) 研修事業	6
(2) 試験事業	12
(3) 講習事業	16
(4) 出版事業	20
(5) 広報事業	21
(6) 教育事業	22
3. 附属明細書	22

I 事業報告

1. 事業運営

令和6年度は、当センターの事業の根幹である研修・試験・講習各事業において、これまで培ってきた知見を活かし、関係機関との連携を図りながら的確に遂行した。

各事業とも建設人材のスキルアップを見据え、受講者・受検者の利便性向上、受講・受検しやすい環境の整備及び事業の効率化に努めた。

また、令和6年度に着工する予定であった全国建設研修会館建替工事は入札が不調のため延期した。

(1) 主要事業の推進

主要事業の概要及び状況の変化等に対応した取組みは、次のとおりである。

1) 研修事業

研修については、時代の要請や建設技術者のニーズを踏まえた研修コースの新設や研修科目の見直し・再編等を行い、研修内容の一層の充実を図り、「集合研修」「ライブ研修」「オンデマンド研修」の3方式により、知識・技術力向上を図る実践的研修を実施し、受講者確保に努めた。

2) 試験事業

試験事業については、新受検資格の初年度となる令和6年度においては、申込書販売、問合せ等対応、受検資格審査等について十分な準備を行い、1級及び2級についての的確に行った。

また、インターネットの受検申請について、1級及び2級の第一次検定の新規受検者のインターネット受検申請を可能とし、特段大きな混乱もなく実施することができた。

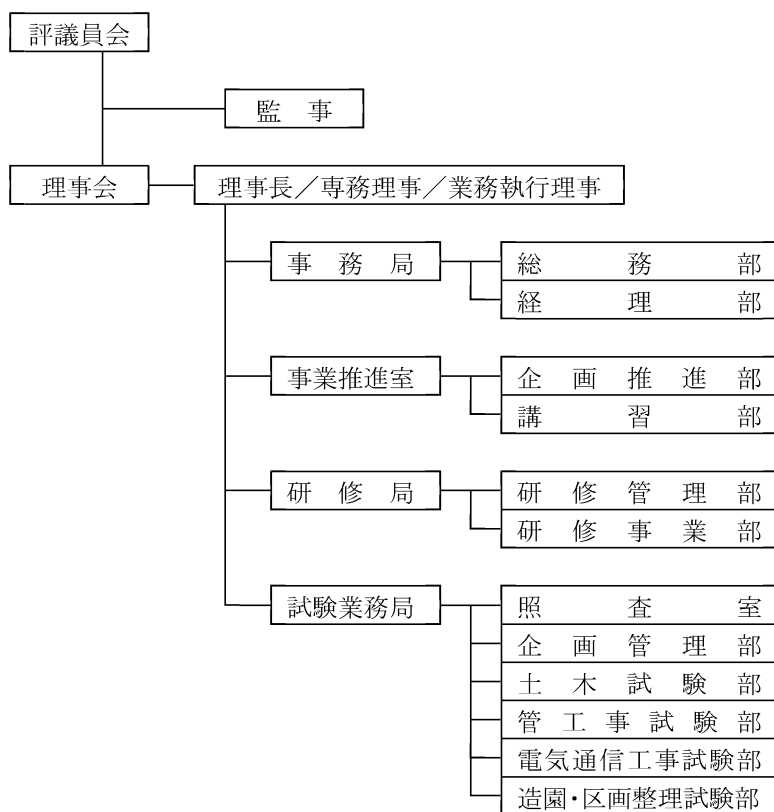
3) 講習事業

「監理技術者講習」については、会場講習の土曜日開催を従来の地区に加え、新たに名古屋地区においても実施するとともに、オンライン講習の申込み期限から受講日までの期間を短縮するなど受講者へのサービス向上を図った。

また、企業等の要請に応じた「建設業法等の出張講習」、eラーニング方式による「スキルアップ講習」を開催し、必要な最新の知識や技術についての講習を実施した。

(2) 組織・運営

1) 組 織



◎ 役職員総数（令和7年3月31日現在）

役 員 15名（代表理事2名 業務執行理事2名 理事9名 監事2名）

職 員 117名

2) 会議運営

① 理事会・評議員会の開催

○令和6年5月27日

第45回理事会（出席12名 欠席1名）

- 議案
- ・令和5年度事業報告及び貸借対照表・正味財産増減計算書等の承認
 - ・令和5年度公益目的支出計画実施報告書等の提出
 - ・ダム管理主任技術者研修に係る登録の更新
 - ・第34回評議員会（定時）の招集の決議
 - ・役員等賠償責任保険の締結について
 - ・特定資産の処分の承認について

○令和6年6月13日 第34回評議員会（定時）（出席11名 欠席2名）
議案 ・令和5年度貸借対照表・正味財産増減計算書等の承認
報告 ・令和5年度事業報告
・令和5年度公益目的支出計画実施報告書等の提出
・ダム管理主任技術者研修に係る登録の更新
・役員等賠償責任保険の締結について
・特定資産の処分について

○令和6年7月29日 第46回理事会（出席9名 欠席3名）
議案 ・全国建設研修会館建替え工事の発注及びそれに伴う特定資産の処分の承認について
・第35回評議員会 招集の決定
報告 ・代表理事及び業務執行理事職務の執行状況報告

○令和6年8月9日 第35回評議員会（書面）（出席13名）
議案 ・役員の選任

○令和6年12月17日 第47回理事会（書面）（出席13名）
報告 ・業務執行理事の業務の変更について
・全国建設研修会館建替第Ⅰ期工事競争入札の結果について

○令和6年12月17日 第36回評議員会（参考送付）（出席13名）
資料 ・業務執行理事の業務の変更について
・全国建設研修会館建替第Ⅰ期工事競争入札の結果について

○令和7年3月6日 第48回理事会（出席13名 欠席0名）
議案 ・令和7年度事業計画書(案)及び収支予算書(案)の決議
・宅地造成技術講習 登録講習機関の登録更新の申請
・監理技術者講習 実施機関の登録更新の申請
・第37回評議員会招集の決議
報告 ・全国建設研修会館 建替計画の延期
・職務執行状況の報告

○令和7年3月18日 第37回評議員会（出席10名 欠席3名）
議案 ・令和7年度事業計画書及び収支予算書の承認
報告 ・全国建設研修会館 建替計画の延期
・宅地造成技術講習 登録講習機関の登録更新の申請
・監理技術者講習 実施機関の登録更新の申請

上記理事会及び評議員会の開催場所：一般財団法人全国建設研修センター永田町会議所

② その他委員会の開催

○令和7年2月17日 資産運用委員会
議案 ・センターの金融資産等の現状について

3) 監査の実施

① 公認会計士による会計監査

- ・ 令和5年度期末監査実施 令和6年5月
- ・ 令和5年度期末監査報告 令和6年5月
- ・ 令和6年度監査実施 令和6年9月～令和7年3月 計4回

② 監事による監査

- ・ 令和5年度期末監査実施 令和6年5月
- ・ 令和5年度期末監査報告 令和6年5月
- ・ 令和6年度期中監査実施 令和6年11月

③ 監査役による監査

- ・ 令和5年度監査実施 令和6年5月

4) コンプライアンスの推進

組織の信用及び信頼の維持向上を図るとともに、業務を的確に遂行するため、ハラスメント対策を含めた総合的なコンプライアンスを推進した。

5) 新規採用職員について

組織の継承・活性化に向け検討を進め、令和4年度に続き新規職員の採用に向けて取組み、令和6年4月に新規大学卒業者3名を採用した。

6) 職員の健康保持増進について

職員の安全と健康保持増進を確保するとともに、快適な職場環境の形成維持促進を図るため、毎月開催する衛生委員会をはじめ各種措置を講じた。

7) その他

① 情報開示

i) 貸借対照表の公告

令和6年6月17日から令和5年度貸借対照表をホームページに掲載した。

ii) 計算書類等の備え置き及び閲覧

令和6年6月1日から令和5年度計算書類及び事業報告並びに公益目的支出計画実施報告書を事務局に備え置き及び閲覧に供した。

iii) 理事会・評議員会議事録を事務局に備え置き及び閲覧に供した。

② 職員研修

i) 人権問題研修の実施

ii) ハラスメント研修の実施

③ 施設の維持・管理

研修会館（1、2、3号館）の適正な管理

2. 事業別概要

(1) 研修事業

令和6年度の研修事業は、時代の要請や建設技術者のニーズを踏まえ、研修を新設するなど研修内容をより一層充実させて、新規3コースを含む103コースを「集合研修」「ライブ研修」「オンデマンド研修」の3方式により実施した。

その結果、受講者数は、集合研修が2,802人、WEB研修が2,389人、合計5,191人となった。

1) 研修実施コース数

項 目	計 画	実 施	増 減	備 考
研修実施コース合計	103	103	0	

i) 行政・一般研修別内訳

1. 行 政 研 修	22	22	0	
2. 一 般 研 修	81	81	0	

ii) 研修方式別内訳

1. 集 合 研 修	84	84	0	
2. ラ イ ブ 研 修	53	55	2	鋼橋設計・施工(ライブ追加) 宅地造成及び特定盛土等規制法(ライブ追加)
3. オンデマンド研 修	19	19	0	

2) 地方公共団体等に対する受講者確保に向けた募集推進活動

「市政」(全国市長会の機関誌)等への研修計画概要の掲載など、受講者確保に向けた募集推進活動を実施した。

3) 研修実施コース一覧

部門	研 修 名	研 修 概 要	対象 区分	期間等		共 催 等
				期間	日	
事業 監 理	公共工事契約実務 【集合】【ライブ】	入札・契約制度及び公共工事契約実務を行う上で必要な関連諸法規（民法、建設業法、倒産処理法）等のポイントを学ぶことで、実務に必要な専門知識を修得する。	行政	R6.9.4 ～ R6.9.6	3	—
	総合評価方式の活用 【オンデマンド】	総合評価方式の活用を図るため、実施手順、最新の取組事例を学ぶとともに、評価項目・評価基準・配点の設定、内部組織や第三者への説明能力を身に付けるための審査方法や資料作成について、実践的な知識を修得する。	行政	R6.8.16 ～ R6.8.29	14	—
	アセットマネジメント 【集合】	財政制約のもとで高齢化が進む道路などの既存社会資本ストックを維持管理するとともに、地方創生にも資する効果的な投資を行うために必要なアセットマネジメントの実践のための知識を修得する。あわせて、社会資本の適切な維持管理に必要な最新技術、構造物の長寿命化やマネジメントシステムの構築に関する演習や包括的民間委託などを含む地方公共団体の事例を通じてアセットマネジメントの理解を深める。	一般	R6.10.23 ～ R6.10.25	3	—
	官民連携（PPP/PFI） 【集合】【ライブ】	官民連携（PPP/PFI）事業に関する最新動向や事例紹介、法務、財務などの基礎を含む実践的講義を通じて、PPP事業の展開を有効に進めるために必要な知識を修得する。	一般	R6.5.21 ～ R6.5.23	3	（特非）日本PFI・PPP協会
	会計検査指摘事例から学ぶ 【集合】【ライブ】	最新事例を含む各種の会計検査指摘事例をもとに、公共工事の設計・積算・施工及び契約の留意点を学び、公共工事をよりの確に実施していくうえで必要な知識と技術を修得する。	一般	R7.1.30 ～ R7.1.31	2	—
施 工 管 理	土木工事積算 【集合】	総価契約単価合意方式、施工パッケージ型積算方式など最近の動向や機械施工の歩掛り・損料等を学ぶとともに、土工、仮設工、舗装工など積上型積算演習と施工パッケージ型演習を通じて実践に即した積算技術を修得する。	行政	R6.5.28 ～ R6.5.31	4	—
	土木工事監督者 【集合】	土木工事の品質を確保するための現場における監督・技術検査のあり方を修得し、現場での応用能力の向上を図るとともに、工程・品質・安全等現場管理の具体的手法を理解する。	行政	R6.6.11 ～ R6.6.14	4	—
	品質確保と検査 【集合】	品質法施行後の重点項目や課題について、監督・検査を中心に、設計の適正化、粗雑工事・安全対策など公共土木工事の品質確保に関する知識を幅広く修得する。	行政	R6.8.20 ～ R6.8.23	4	—
	土木施工管理 【集合】【ライブ】	実務経験の浅い者を対象に、土木施工管理の中で特に重要な施工計画、工程管理、品質管理、安全管理について、施工管理の基本と設計図書・図面の見方、工程計画・工程表の作成演習並びに発注者から見た共通仕様書、監督・検査等の実務に役立つ知識を修得する。	一般	R6.7.17 ～ R6.7.19	3	（一社）全国建設業協会
	コンクリート構造物の維持管理・補修 【オンデマンド】	コンクリートの劣化変状、調査手法、耐久性診断等、コンクリート構造物の維持管理・補修に関する専門的知識を修得する。 ※（一社）日本建設業連合会会員企業のエキスパートによる講義と技術事例による実務的な研修	一般	R6.11.13 ～ R6.12.2	20	（一社）日本建設業連合会
	若手建設技術者のための施工技術の基礎 【オンデマンド】	建設工事の代表的な工種（コンクリート構造物、土構造物、仮設構造物）を例にとり、施工計画の作成・運用・管理や仮設構造物施工上の留意点など、発注者、受注者を問わず、知っておくべき現場施工技術の基礎知識を修得する。	一般	R6.5.17 ～ R6.5.30	14	（一社）日本建設業連合会
	仮設構造物の計画・設計・施工 【集合】	土留め工、仮締切り工、仮橋、路面覆工、型枠支保工の計画・設計・施工に関する講義・事例紹介・演習・現地研修を通じて、仮設構造物の計画・設計・施工までの総合的な知識と技術を修得する。	一般	R6.10.22 ～ R6.10.25	4	—
	構造計算の基礎 【集合】	構造物の構造計算に当たり、荷重や構造形式など与えられた条件から、どのような計算をし、どのような結果が得られれば、安定した構造物として判断できるかを、必要最小限の数式により構造力学の基礎を学ぶ。さらに実務で対象とされる単純梁や擁壁などの比較的簡易な構造物について、手計算による演習とコンピューターによる構造計算を体験し、設計の考え方を修得する。	一般	R6.5.8 ～ R6.5.10	3	—
	土木技術のポイントA （計画・設計コース） 【集合】【ライブ】	土木工事において適切な目的物を完成させるため、計画から調査、設計等にかかる専門的知識と実務上のポイントについて、定期的に幅広く知識を学ぶ。	一般	R6.9.24 ～ R6.9.27	4	—
	土木技術のポイントB （施工・監督・検査コース） 【集合】【ライブ】		一般	R6.10.16 ～ R6.10.18	3	—
	ICT施工のポイント 【集合】【ライブ】	土木工事の生産性向上を図るために推進されているICT（情報通信技術）について、基本的な知識を修得するとともに、事例紹介や現地研修・実習を通じて導入、活用方法を学ぶ。	一般	R6.9.3 ～ R6.9.6	4	—
	盛土工の基本 【集合】【ライブ】	道路土工等の基本である盛土工の計画、設計、施工、維持管理までの基本的な知識を修得する。	一般	R6.9.30 ～ R6.10.2	3	—
	はじめての土木 【集合】【ライブ】	各土木構造物の準備工から完成までの施工の流れを、わかりやすいイラストを使いながら、工事の進行を視覚的に理解し、土木の世界の魅力を学び、基本的な知識を修得する。	一般	R6.6.4 ～ R6.6.7	4	（一社）日本建設業連合会
	土木構造物の設計の基本・演習 【オンデマンド】	土木構造物の設計の基本、成果品のチェックポイント及び演習を交えて、仮設構造物及び構造物の設計の基本的知識を修得する。	一般	R6.10.2 ～ R6.10.11	10	—
	若手職員のための建設工事のポイント （土木コース） 【オンデマンド】	土木コース、建築コースにより、建設工事に携わる者に必要な法律、制度、工事のプロセス・マネジメント等に関する基礎知識を修得する。	一般	R6.7.1 ～ R6.7.14	14	—
	若手職員のための建設工事のポイント （建築コース） 【オンデマンド】			R6.7.16 ～ R6.7.29		

部門	研 修 名	研 修 概 要	対象 区分	期 間 等		共 催 等
				期間	日	
施工 管理	コンクリート構造物メンテナンスの基本 【集合】【ライブ】	コンクリート構造物の維持管理の基礎的な知識と技術を修得し、日常的な維持管理業務を適切に行うことができ、詳細点検等においても適切かつ柔軟に対応できるようになることを目的とする。	一般	R6.7.17 ～ R6.7.19	3	—
土 質 ・ 地 質	地質調査 【集合】【ライブ】	地盤、地下水、基礎構造物などの検討に必要な地質調査に係る調査計画や積算、調査手法において、防災、地質リスクマネジメントの視点を採り入れながら、建設事業のトータルコストを下げる地質調査についての最新の知識、技術を短期間で体系的に修得する。	一般	R6.5.8 ～ R6.5.10	3	(一社)全国地質調査業協会連合会 (一財)経済調査会 (一財)建設物価調査会
	やさしい土質力学の基礎 【集合】【ライブ】	土木施設の計画・設計・施工管理に必要な土(地盤)の基本的な力学的性質・性状を学び、実務に役立つ基礎知識を修得する。	一般	R6.6.12 ～ R6.6.14	3	—
	土質設計計算(基礎講座) 【オンデマンド】	直接基礎、杭基礎等の講義・解説を通じて、構造物基礎の設計に役立つ基礎知識と技術を修得する。	一般	R6.7.22 ～ R6.7.28	7	(一社)全国地質調査業協会連合会
	土質設計計算 【集合】【ライブ】	柱状図の見方や土質定数の考え方の講義・解説とともに、直接基礎、杭基礎等の設計計算・演習等を通じて、構造物基礎の設計に役立つ知識と技術を修得する。	一般	R6.9.10 ～ R6.9.13	4	(一社)全国地質調査業協会連合会
防 災	災害復旧実務 【オンデマンド】	災害復旧事業の採択ルール、各種工法、設計積算、復旧事例等の基本的講義により、災害復旧事業に必要な実践的知識と技術を修得する。	行政	R6.6.4 ～ R6.7.3	30	—
	地域の浸水対策 【集合】【ライブ】	近年頻発しているゲリラ豪雨等による浸水被害に対して、地域における総合的な雨水排水対策を推進するために必要な幅広い事業施策に関する知識を修得する。	一般	R6.5.15 ～ R6.5.17	3	(一社)建設コンサルタンツ協会
	土木構造物耐震技術 【集合】【ライブ】	耐震技術の現状、地震による構造物の揺れと設計地震動や液状化対策等の知識を得るとともに、各種土木構造物の耐震設計及び既設構造物の耐震診断と補強に関する専門知識を修得する。	一般	R6.12.4 ～ R6.12.6	3	—
	斜面安定対策 【集合】【ライブ】	斜面安定対策に関する講義や演習(斜面安定解析・抑止工)を通じて、基本から調査、設計、施工及び維持管理までの技術について専門的知識を修得する。	一般	R6.11.6 ～ R6.11.8	3	—
	地すべり防止技術 【集合】	地すべりなどの斜面災害の予防・対策のための計画・調査・施工管理などについて、基礎的な考え方から応用まで幅広く学ぶとともに、個人による課題演習や現地研修を通じ実務的な専門知識を修得する。	一般	R6.5.21 ～ R6.5.24	4	(一社)斜面防災対策技術協会
	水害対応タイムライン 【集合】【ライブ】	国において流域タイムラインが標準化されるのを踏まえ、気象警報や避難情報等の活用と水害タイムライン(防災行動計画)の作成方法について修得する。	一般	R6.11.27 ～ R6.11.29	3	(一社)建設コンサルタンツ協会
	水災害対策(危機管理と流域治水) 【集合】【ライブ】	自治体等における水災害対応や流域治水の取り組み事例を参考に、今後の防災・減災や復旧対策に活かすためのノウハウを修得する。	一般	R7.1.22 ～ R7.1.24	3	(一社)建設コンサルタンツ協会
トン ネ ル	トンネル工法(NATM) 【集合】【ライブ】	トンネル工事の標準工法であるNATMについて、トンネル標準示方書等に基づき、NATMの計画、調査、施工、施工管理、維持管理等の講義、事例紹介、現地研修、質疑応答を通じて、基本から応用までの知識と技術を修得する。	一般	R6.11.18 ～ R6.11.22	5	(一社)全国建設業協会
土 地 ・ 用 地	土地調査員 【集合】	国土利用計画法の実施に関し、土地調査員に必要な基礎知識の習得を図り、もって同法の円滑かつ的確な運用に資する。	行政	R6.10.2 ～ R6.10.4	3	(実施主体) 国土交通省不動産・建設経済局
	用地事務(建物・営業・その他補償) 【集合】【ライブ】	建物補償、営業補償、その他補償制度等の講義と演習を通じ、用地補償に関する実務的な知識を修得する。	一般	R6.6.25 ～ R6.6.28	4	(一財)公共用地補償機構
	用地基礎(基礎講座) 【オンデマンド】	用地事務に携わる実務経験の浅い者を対象に、用地事務全般の理論と実務に加え、民法等関係法規を含めた基礎知識を修得する。	一般	R6.4.22 ～ R6.4.28	7	—
	用地基礎 【集合】【ライブ】	用地事務に携わる実務経験の浅い者を対象に、用地取得及び損失補償等、用地事務全般の理論と実務に加え、民法等関係法規及び用地取得マネジメントも含めた基本的な知識を修得する。	一般	R6.5.13 ～ R6.5.17	5	—
	用地事務(土地) 【集合】	用地事務に携わる実務経験の浅い者を対象に、用地事務補償制度の概要、民法、土地収用法、土地評価等の用地取得に関する基本的な知識を修得する。	一般	R6.11.11 ～ R6.11.15	5	—
	用地職員のための法律実務 【集合】【ライブ】	用地取得業務に関係する各種法規のうち、「民法」、「公共用地取得に係る税制」、「不動産登記法」等に重点を置き、各法規の解釈や専門的な講義、演習を行うことにより、実務に必要な専門知識を修得する。	一般	R6.7.31 ～ R6.8.2	3	—
	不動産鑑定・地価調査 【集合】	不動産鑑定評価基準や国土利用計画法に基づく地価調査、価格審査、適正な地価の形成に寄与する土地等の評価に関する総合的な基礎知識を修得する。	一般	R6.6.26 ～ R6.6.28	3	—
河 川 ・ ダ ム	ダム管理(管理職) 【集合】	ダム管理を行っている管理職等を対象に、危機管理広報、機器トラブル対応、ダムの安全管理など実務に役立つ知識の修得を図るとともに、計画規模を超える洪水時にも適切に対処できるように、演習と実技により異常洪水時防災操作の修得を図る。	行政	R6.4.24 ～ R6.4.26	3	—
	河川構造物設計 【集合】	治水・利水に加えて、環境にも配慮した河川構造物を設計するため、基礎工・擁壁・樋門の設計について、講義・演習により基本から応用までの幅広い知識と技術を修得する。	一般	R6.7.9 ～ R6.7.12	4	(一社)建設コンサルタンツ協会
	河川整備計画・事業評価 【集合】【ライブ】	河川の調査・計画に携わる者に対し、河川整備計画、事業評価等に関する実務的知識を修得する。	一般	R6.8.27 ～ R6.8.30	4	(一社)建設コンサルタンツ協会

部門	研 修 名	研 修 概 要	対象 区分	期 間 等		共 催 等
				期 間	日	
河川・ダム	ダム管理 【集合】	ダムの維持管理、点検整備に関する講義、ダムシミュレータ装置による洪水時操作、異常洪水時防災操作の計画書作成演習及び現地研修により、幅広くダム管理に必要な知識を修得する。	一般	R6.11.11 ～ R6.11.15	5	(一社)建設コンサルタンツ協会
	ダム操作実技訓練 【集合】	計画規模を超える洪水時にも適切に対処できるように、操作規則に基づく操作から異常洪水時防災操作へ移行するまでの手続き、手計算による異常洪水時防災操作計画書の作成、及びダムシミュレータ装置によるダム操作の疑似体験により、異常洪水時防災操作を修得する。	一般	R6.11.20 ～ 計10回	3	—
砂防・海岸	砂防等計画設計 【集合】	近年頻発している土石流・急傾斜地崩壊・地すべり等に対処するための砂防等施設の計画・設計を的確に進めるため、演習を中心として必要な理論及び設計手法等に関する専門的な知識を修得する。	一般	R6.5.28 ～ R6.5.31	4	(一社)建設コンサルタンツ協会
	土砂災害対策 【集合】【ライブ】	土砂災害防止法に基づく土砂災害警戒区域等の設定や警戒避難体制の強化手法を学ぶとともに、地方公共団体や建設コンサルタントにおける災害時の取り組み事例を通じ、土砂災害のソフト対策に関する専門的な知識を短期間で修得する。	一般	R6.9.11 ～ R6.9.13	3	(一社)建設コンサルタンツ協会
道 路	道路管理 【集合】【ライブ】	道路管理の法制度、道路占用、管理瑕疵等の諸問題への対応方策などを中心とした講義により、道路管理に必要な基本的知識を修得する。	行政	R6.9.3 ～ R6.9.6	4	—
	道路整備施策 【集合】【ライブ】	道路事業に関する国の施策や制度等について総合的な最新知識を修得する。	一般	R6.7.3 ～ R6.7.5	3	—
	市町村道 【集合】【ライブ】	市町村道の計画、設計、整備等について、まちづくりのあり方、道路整備のための諸制度を含めた基本的な知識を修得する。	一般	R6.10.21 ～ R6.10.23	3	—
	舗装技術 【集合】【ライブ】	道路舗装工事に関する施工管理、維持管理、建設資源としての舗装材のリサイクル、環境負荷低減技術などについて知識と技術を修得する。	一般	R6.7.23 ～ R6.7.26	4	(一社)日本道路建設業協会
	道路構造物設計演習 【集合】【ライブ】	道路構造物の擁壁、ボックスカルバート、土留め支保工に関する計画・設計の基本的な知識を演習を通じて修得する。	一般	R6.8.21 ～ R6.8.23	3	—
	わかりやすい道路計画・設計演習 【集合】【ライブ】	道路の計画・設計に関し、道路及び交差点の計画・設計演習(個人・グループ演習)を通じて、基本的な知識を修得する。	一般	R6.10.7 ～ R6.10.11	5	—
	道路構造物維持管理 【集合】【ライブ】	道路構造物の点検・診断・措置・記録・補修・補強等の維持管理について必要な知識を修得する。	一般	R6.5.22 ～ R6.5.24	3	—
橋 梁	道路管理者のための橋梁維持補修 【集合】【ライブ】	地方公共団体において、道路管理に携わる職員を対象に橋梁の維持管理に必要な補修・補強の留意点等の知識を修得する。 (注：地方公共団体職員のみ対象)	行政	R6.9.18 ～ R6.9.20	3	—
	鋼橋設計・施工 【集合】【ライブ】	鋼橋の計画・設計・製作・架設・維持補修等に関する総合的な知識を修得する。	一般	R7.1.22 ～ R7.1.24	3	(一社)日本橋梁建設協会
	橋梁設計(基本講座) 【オンデマンド】	橋梁設計に必要な基礎知識を修得する。	一般	R6.6.5 ～ R6.6.11	7	(一社)日本橋梁建設協会 (一社)プレストレスト・コンクリート建設業協会
	橋梁設計 【集合】	橋梁の設計に必要な理論及び設計手法等に関する知識を修得する。	一般	R6.8.26 ～ R6.8.30	5	—
	PC橋の設計・施工 【オンデマンド】	設計・施工から積算まで、PC橋に関する基本的知識・技術を修得する。	一般	R6.7.1 ～ R6.7.14	14	(一社)プレストレスト・コンクリート建設業協会
	PC橋の維持管理 【オンデマンド】	PC橋の補修・補強工法、積算、点検や非破壊検査まで、PC橋の維持管理に関する専門的・実践的技術を修得する。	一般	R6.11.13 ～ R6.12.2	20	(一社)プレストレスト・コンクリート建設業協会
都 市	開発許可Ⅰ 【集合】【ライブ】	開発許可に関する事務の基礎から実務での指導など、講義や事例をもとに、開発許可をよりの確に行うための実務的な知識を修得する。	行政	R6.6.26 ～ R6.6.28	3	—
	開発許可Ⅱ 【集合】【ライブ】			R6.9.18 ～ R6.9.20		
	開発許可専門 —的確な許可・指導— 【集合】	開発許可について業務経験を有する方を対象に、専門的な開発許可に伴う審査の実務に関して講義を通じ、開発許可を的確に行うために必要な実践的知識を修得する。	行政	R6.10.30 ～ R6.11.1	3	—
	宅地造成及び特定盛土等規制法 (盛土規制法) 【集合】【ライブ】	宅地造成及び特定盛土等規制法の円滑・適正な運用を図るため、制度概要のほか、基礎調査や区域指定・許可・検査、違反是正等に関する実務について、講義や現地研修を通じて必要な知識を修得する。	行政	R6.7.30 ～ R6.8.2	4	—
	都市計画の基礎 【集合】【ライブ】	都市計画の考え方や関連する事業等について事例をもとに基本的な仕組みを修得する。	一般	R6.5.15 ～ R6.5.17	3	(一社)都市計画コンサルタント協会

部門	研 修 名	研 修 概 要	対象 区分	期 間 等		共 催 等
				期 間	日	
都 市	都市計画Ⅰ 【集合】【ライブ】	都市計画に関する法令及び制度に関する講義、制度の活用方策や先進的な事例紹介などを通じて、都市計画手法を活用した都市整備に関する基本から応用まで、都市計画行政に必要な知識を修得する。	一般	R6.6.10 ～ R6.6.14	5	(一社)都市計画 コンサルタント協会
	都市計画Ⅱ 【集合】【ライブ】			R6.11.18 ～ R6.11.22		
	都市再開発 【集合】【ライブ】	都市再開発に関する法令、助成制度など、事業の進め方及びその事例紹介や事業の基本である権利変換に関する演習を通じて、再開発の企画・実施に必要な知識を修得する。	一般	R6.6.4 ～ R6.6.7	4	—
	街路 【集合】	街路事業に関する基本的な知識から周辺市街地との一体的整備、先進的な取組事例の紹介、さらに実践的演習により事業推進に不可欠な応用力を修得する。	一般	R6.5.21 ～ R6.5.24	7	(一社)都市計画コンサルタント協会
	交通まちづくり 【集合】【ライブ】	都市交通に関する交通施設整備やそれを活用したソフト施策による総合的な都市交通施策について、計画立案に関する講義、具体の施策事例の紹介などを通じて、まちづくりに必要な知識を修得する。	一般	R6.11.5 ～ R6.11.7	3	(一社)都市計画コンサルタント協会
	公園・都市緑化(基礎講座) 【オンデマンド】	公共サービスにおける都市緑化や公園緑地の果たす役割・意味・価値について、充分に考え、市民生活と公共緑地のあり方を理解するための基本的知識などを修得する。	一般	R6.9.2 ～ R6.9.8	7	—
	公園・都市緑化 【集合】【ライブ】	都市公園・都市緑化に関する法制度等の講義を通じて、都市環境の改善及び都市の防災性の向上等に資する都市公園・緑地のあり方や適切な維持管理等に関する総合的な知識を修得する。	一般	R6.10.29 ～ R6.11.1	4	—
	景観まちづくり 【集合】【ライブ】	景観形成によるまちづくりを進めるため、景観誘導、屋外広告物対策などの景観行政に関する総合的・実践的な知識を修得する。	一般	R6.7.16 ～ R6.7.19	4	—
	コンパクトシティ 【集合】【ライブ】	都市再生特別措置法に基づく立地適正化計画制度や支援措置等を中心として「コンパクトなまちづくり」を進める上で必要な知識を修得する。	一般	R6.4.24 ～ R6.4.26	3	—
	区画整理(基礎講座) 【オンデマンド】	まちづくりを進める主要な事業である土地区画整理事業の実施について、必要な概要から留意点、実務概要(評価・換地・移転・補償)までの基礎知識を修得する。	一般	R6.5.23 ～ R6.5.29	7	(一社)都市計画コンサルタント協会
	区画整理 【集合】【ライブ】	土地区画整理事業に関する法令、助成制度、事業の進め方等の講義や、土地評価・換地設計のチェックポイントについての演習を通じ、実務に必要な基礎知識を修得する。	一般	R6.7.8 ～ R6.7.12	5	(一社)都市計画コンサルタント協会
	公共空間デザイン・マネジメント 【オンデマンド】	公共空間デザインとその実現に向けたマネジメントの方法や手法について修得する。	一般	R6.9.18 ～ R6.9.25	8	(一社)都市計画コンサルタント協会
建 築	下水道 【集合】【ライブ】	管路のストックマネジメント計画・総合地震対策などの国の新しい施策や、管路の整備・点検等の知識及び業務上の問題点等の解決に役立つ下水道の基本的知識を修得する。	一般	R6.9.18 ～ R6.9.20	3	(公社)日本下水道管路管理業協会 (一社)管路診断コンサルタント協会
	景観形成の理論と実践 【集合】【ライブ】	景観形成に関する基礎的な理論・方法論について実例とともに解説し、理解を深めるための演習を実施する。また、景観関連制度(コンベ、プロボや景観計画等)の効果的な実施・運用方法について学ぶ。	一般	R6.6.5 ～ R6.6.6	2	—
	建築基準法(建築物の監視) 【集合】【ライブ】	建築物への監督体制、審査体制の厳格化が求められる中、違反建築物の措置事例を中心に監視業務について学ぶとともに、違反建築物の指導に必要な実務的知識を修得する。	行政	R6.6.10 ～ R6.6.14	5	—
	公共建築工事積算 【集合】	公共建築工事積算基準に基づき、演習を通じて建築工事積算の実践力を養う。 (注:国、地方公共団体、独立行政法人、特殊法人対象)	行政	R6.10.7 ～ R6.10.11	5	(一財)建築コスト管理システム研究所 (公社)日本建築積算協会
	公共建築設備工事積算(機械) 【集合】	機械設備工事に関する最近の動向と積算の基本的な考え方、歩掛りの利用方法等について、演習を中心に幅広い知識と具体的な積算方法を修得する。	行政	R6.11.6 ～ R6.11.8	3	(一財)建築コスト管理システム研究所
	建築物の環境・省エネルギー 【オンデマンド】	地球温暖化対策の推進を図るため、地球温暖化対策の法制度、SDGs、ZEB、カーボンニュートラル、ライフサイクルエネルギー・マネジメント(LCEM)、そしてウェルネスオフィスなどの講義を通じて官公庁施設の環境品質の向上について、先進事例等を通じて幅広い知識を修得する。	行政	R6.10.16 ～ R6.10.25	10	(一社)公共建築協会
	建築工事監理Ⅰ 【集合】	公共建築においては、より適切な品質の確保が求められていることから、公共建築工事における監督業務や工事監理を行う上で必要な基礎的知識と技術を修得する。	行政	R6.7.1 ～ R6.7.5	5	(一社)公共建築協会
	建築工事監理Ⅱ 【集合】			R6.9.30 ～ R6.10.4		
	建築設備工事監理 【集合】【ライブ】	機械設備、電気設備の工事監理に必要な設計・施工の基本的知識と技術を修得するとともに、事例を通じて改修の留意点を学ぶ。	行政	R6.5.29 ～ R6.5.31	3	—
	建築設備改修 【集合】	設備改修工事の老朽更新、耐震等を目的として改修の調査・計画・設計等の講義や、課題演習等により設備改修に必要な基本的知識を修得する。 (注:国、地方公共団体、独立行政法人、特殊法人対象)	行政	R6.7.24 ～ R6.7.26	3	—
	建築設備改修(基礎講座) 【オンデマンド】	建築設備改修の基本的知識を修得する。	一般	R6.6.11 ～ R6.6.17	7	—

部門	研修名	研修概要	対象区分	期間等		共催等
				期間	日	
建築	建築設計【集合】	建築設計に関する品質確保や環境への配慮など最近の動向を学ぶとともに、建築設計に関する演習を通じ、必要な基礎的知識を修得する。	一般	R6.12.2 ～ R6.12.6	5	(一社)公共建築協会
	建築構造【集合】	建築物の構造設計に関する基本事項のほか、仕様と設計図書のチェックポイント、構造計算演習等について専門的な知識を修得する。	一般	R6.9.9 ～ R6.9.13	5	(一社)公共建築協会
	木造建築物の設計・施工のポイント【集合】【ライブ】	木の特性と木質材料や木造建築における構造・耐震・防耐火性能に関する講義や取り組み事例を通じ、計画・設計等の技術的ポイントについて必要な知識を修得する。	一般	R6.11.26 ～ R6.11.28	3	—
	建築改修【集合】【ライブ】	建築物や設備の改修において、必要な講義、演習を通じて実務的な知識を修得する。	一般	R6.10.15 ～ R6.10.18	4	—
	建築設備(電気)【集合】	建築物に係る電気設備の計画・設計等について講義・演習を通じて実務的な知識を修得する。	一般	R6.11.18 ～ R6.11.22	5	(一社)公共建築協会
	建築設備(衛生)【集合】	建築物に係る衛生設備の計画・設計等について講義・演習を通じて実務的な知識を修得する。	一般	R6.10.28 ～ R6.11.1	5	(一社)公共建築協会
	公共建築プロジェクトマネジメント【オンデマンド】	公共建築工事に携わる者として最低限知っておきたい改正品確法を始めとする関係法令、公共建築工事発注者のあり方や法的リスクなどの知識を修得する。	一般	R6.11.6 ～ R6.11.25	20	(一社)公共建築協会
	建築工事のポイント【集合】【ライブ】	建築工事における施工管理、基礎工事、コンクリート工事、構造、設備、工事監理について、設計・施工の基本的な要点を学ぶ。	一般	R6.6.19 ～ R6.6.21	3	—
	建築物の維持・保全【集合】	公共建築物の維持・保全に関し、施設保全の事例紹介や中長期保全計画の演習等を通じて、建築保全業務に必要な実務的知識を修得する。	一般	R7.1.14 ～ R7.1.17	4	(一財)建築保全センター
	建築確認実務Ⅰ【集合】【ライブ】	建築基準法をはじめ、消防法など関連する法令の知識を修得するとともに、建築確認において問題となる事例の講義を通じ、実務能力の向上を図る。	一般	R6.6.18 ～ R6.6.21	4	(一財)建築行政情報センター
	建築確認実務Ⅱ【集合】【ライブ】			R6.10.15 ～ R6.10.18		
	BIM【集合】	BIMモデル作成のマネジメントに関する基本的な考え方や留意事項、運用事例を学び、モデリング利活用について修得する。	一般	R6.9.26 ～ R6.9.27	2	—
	建築基準法(単体規定と集団規定)【オンデマンド】	建築基準法の「単体規定」と「集団規定」に関する基礎的知識を修得する。	一般	R6.5.15 ～ R6.5.28	14	—
住宅	空き家対策【集合】【ライブ】	深刻化する空き家問題について、「空家等対策の推進に関する特別措置法」などの関連する法令の講義や、空き家の除却・活用による地域の再生といった地方公共団体の事例紹介、質疑応答やグループ演習を通じ、生活環境の保全と複雑な問題が絡み合う空き家問題の解決に向けた知識を修得する。	一般	R6.7.23 ～ R6.7.25	3	—
計	103コース					

網掛けは、新規研修

(2) 試験事業

令和6年度の試験事業においては、建設業法等に基づいて国土交通大臣から指定された試験機関として、技術検定の確実な実施に努めるとともに、令和6年度からの技術検定受検資格見直しに対応し、次のとおり実施した。

1) 試験の種類

- | | |
|----------------------|-------------|
| ① 1・2級土木施工管理技術検定 | 第一次検定・第二次検定 |
| ② 1・2級管工事施工管理技術検定 | 第一次検定・第二次検定 |
| ③ 1・2級電気通信工事施工管理技術検定 | 第一次検定・第二次検定 |
| ④ 1・2級造園施工管理技術検定 | 第一次検定・第二次検定 |
| ⑤ 土地区画整理士技術検定 | 学科試験・実地試験 |

2) 試験の実施状況(結果)

令和6年度の試験の種目ごとの実施状況は次ページから15ページのとおりである。

3) 技術検定実施に係る主な変更点等

- ① 1級土木施工管理技術検定第一次検定の試験地として「鹿児島」を新たに追加した。
- ② インターネットによる受検申請については、令和3年から順次拡大し令和5年までにすべての再受検について対応可能となった。それを令和6年からは、1級及び2級の第一次検定の新規受検申請についても原則インターネット受検申請とした。
- ③ 令和6年度から第一次検定の受検申請は、原則インターネット申請のみとしたことにより、受検申込書の販売は第一次・第二次検定用と第二次検定用の2種類とした。また、当該申込書の中には受検資格改正に伴う「新受検資格用」と経過措置対応のための「旧受検資格用」と2種類の冊子を同封し、受検者がどちらでも選択して受検申請することができるよう配慮した。
- ④ 受検資格見直しにより第一次検定は、年齢制限のみとなったことから、大学等卒業者の建設業への新規採用職員に対する受検の便宜を図るため、1級土木施工管理技術検定の受検申請期限を採用後でも対応可能な4月5日(金)(令和5年度までは3月末日)とした。
- ⑤ 能登半島地震による被災者対応として、2級土木・管工事・電気通信工事・造園施工管理技術検定第一次検定(前期)の受検申請期限について、北陸4県在住者等に対し、3月29日(金)までの8日間延長した。

令和6年度 試験実施状況（総括表）

（単位：人）

種目 及び 区分				申込者数	受検予定者数	受検者数	合格者数 (技士補)	合格者数 (技士)
1 級 土 木 施 工 管 理 技 術 検 定	一次			29,094	28,990	24,925	9,819	－
	一次のみ			30,211	29,566	26,268	12,886	－
		二次		33,446	32,902	27,220	－	11,224
2 級 土 木 施 工 管 理 技 術 検 定	一次	二次	計	15,183	14,661	12,395	5,482	1,900
			土木	14,810	14,301	12,078	5,315	1,831
			塗装	279	277	243	133	56
			薬注	94	83	74	34	13
	一次のみ (前期)			15,984	15,128	13,593	5,840	－
	一次のみ (後期)		計	15,328	15,387	13,714	6,182	－
			土木	15,207	15,261	13,608	6,130	－
			塗装	104	103	86	42	－
		二次のみ	計	16,143	16,181	13,916	－	4,892
			土木	15,928	15,967	13,728	－	4,815
			塗装	161	159	141	－	61
			薬注	54	55	47	－	16
小 計				155,389	152,815	132,031	40,209	18,016
1 級 管 工 事 施 工 管 理 技 術 検 定	一次			16,486	16,322	13,245	6,405	－
	一次のみ			12,205	12,008	9,995	5,742	－
		二次		9,979	9,698	8,736	－	6,661
2 級 管 工 事 施 工 管 理 技 術 検 定	一次	二次		6,937	6,720	5,499	3,544	1,967
	一次のみ (前期)			5,817	5,635	4,942	3,281	－
	一次のみ (後期)			4,694	4,716	3,914	2,587	－
		二次のみ		4,875	4,783	4,164	－	2,741
小 計				60,993	59,882	50,495	21,559	11,369
1 級 電 気 通 信 工 事 施 工 管 理 技 術 検 定	一次			5,614	5,512	4,582	1,616	－
	一次のみ			4,167	4,139	3,415	1,624	－
		二次		5,627	5,590	4,650	－	1,904
2 級 電 気 通 信 工 事 施 工 管 理 技 術 検 定	一次	二次		1,335	1,302	1,030	712	324
	一次のみ (前期)			1,585	1,557	1,334	794	－
	一次のみ (後期)			1,379	1,380	1,139	776	－
		二次のみ		2,602	2,597	2,184	－	1,188
小 計				22,309	22,077	18,334	5,522	3,416
1 級 造 園 施 工 管 理 技 術 検 定	一次			2,944	2,840	2,359	993	－
	一次のみ			1,278	1,315	1,092	573	－
		二次		1,969	1,932	1,696	－	678
2 級 造 園 施 工 管 理 技 術 検 定	一次	二次		1,956	1,890	1,633	858	411
	一次のみ (前期)			1,636	1,606	1,447	740	－
	一次のみ (後期)			1,238	1,250	1,075	511	－
		二次のみ		1,743	1,716	1,512	－	735
小 計				12,764	12,549	10,814	3,675	1,824
土 地 区 画 整 理 士 技 術 検 定	学科	実地		429	421	346	－	166
		実地のみ		(116)	(116)	(108)	－	(83)
総 合 計				251,884	247,744	212,020	70,965	34,791

注）（ ）は実地のみ者で内書。

4) 試験実施日程等

① 土木施工管理技術検定（建設業法施行令第34条第1項）

i) 広 報

ポスター掲示開始日：令和6年2月13日(火)

ii) 1級 申込受付期間、試験日、合格発表日

検定区分	申込受付期間	試験日	合格発表日
第一次検定	3月22日(金)～4月5日(金)	7月7日(日)	8月15日(木)
第二次検定	3月22日(金)～4月5日(金)	10月6日(日)	令和7年1月10日(金)

iii) 1級 試験地

検定区分	試験地
第一次検定 第二次検定	札幌・釧路・青森・仙台・東京・新潟・名古屋・大阪・岡山・広島・高松・福岡・鹿児島(第一次検定のみに)・那覇 (第一次検定:14地区40会場／第二次検定:13地区31会場)

② 土木施工管理技術検定（建設業法施行令第34条第1項）

(2級検定種別:土木、鋼構造物塗装、薬液注入)

i) 広 報

ポスター掲示開始日：令和6年2月13日(火)

ii) 2級 申込受付期間、試験日、合格発表日

検定区分	申込受付期間	試験日	合格発表日
第一次検定(前期)	3月6日(水)～3月21日(木)※	6月2日(日)	7月2日(火)
第一次検定(後期)	7月3日(水)～7月17日(水)	10月27日(日)	12月4日(水)
第二次検定			令和7年2月5日(水)

※能登半島地震による被災地域(北陸4県)在住者等は、3月29日(金)まで受付

iii) 2級 試験地

検定区分	試験地
第一次検定(前期)	種別:土木 札幌・仙台・東京・新潟・名古屋・大阪・広島・高松・福岡・那覇 (10地区14会場)
第一次検定(後期) 第二次検定	種別:土木 札幌・釧路・青森・仙台・秋田・東京・新潟・富山・静岡・名古屋・大阪・松江・岡山・広島・高松・高知・福岡・熊本(第一次検定(後期)のみに)・鹿児島・那覇 種別:鋼構造物塗装・薬液注入 札幌・東京・大阪・福岡 (20地区49会場)

③ 管工事・電気通信工事・造園施工管理技術検定（建設業法施行令第34条第1項）

i) 広 報

ポスター掲示開始日：令和6年2月13日（火）

ii) 1級 申込受付期間、試験日、合格発表日

検定区分	申込受付期間	試験日	合格発表日
第一次検定	5月7日（火）～5月21日（火）	9月1日（日）	10月3日（木）
第二次検定	5月7日（火）～5月21日（火）	12月1日（日）	令和7年3月5日（水）

iii) 1級 試験地

検定区分	試験地
第一次検定 第二次検定	札幌・仙台・東京・新潟・金沢(※)・名古屋・大阪・広島・高松・福岡・ 熊本(※)・那覇 ※金沢・熊本は電気通信工事の第一次検定のみの試験地 (管 工 事 第一次検定:10地区16会場／第二次検定10地区12会場) (電気通信工事 第一次検定:12地区14会場／第二次検定10地区11会場) (造 園 第一次検定:10地区10会場／第二次検定10地区10会場)

④ 管工事・電気通信工事・造園施工管理技術検定（建設業法施行令第34条第1項）

i) 広 報

ポスター掲示開始日：令和6年2月13日（火）

ii) 2級 申込受付期間、試験日、合格発表日

検定区分	申込受付期間	試験日	合格発表日
第一次検定(前期)	3月6日（水）～3月21日（木）※	6月2日（日）	7月2日（火）
第一次検定(後期)	7月9日（火）～7月23日（火）	11月17日（日）	令和7年1月6日（月）
第二次検定			令和7年3月5日（水）

※能登半島地震による被災地域(北陸4県)在住者等は、3月29日（金）まで受付

iii) 2級 試験地

検定区分	試験地
第一次検定(前期)	札幌・仙台・東京・新潟・名古屋・大阪・広島・高松・福岡・那覇 (管 工 事 10地区11会場) (電気通信工事 10地区10会場) (造 園 10地区10会場)
第一次検定(後期) 第二次検定	札幌・青森・仙台・宇都宮(※1)・東京・新潟・金沢・静岡(※2)・名古屋・ 大阪・広島・高松・福岡・鹿児島・那覇 (※1)宇都宮は管工事・造園の第一次検定(後期)のみの試験地 (※2)静岡は電気通信工事のみの試験地 (管 工 事 14地区21会場) (電気通信工事 14地区17会場) (造 園 14地区14会場)

⑤ 土地区画整理士技術検定（土地区画整理法施行令第62条1項）

i) 広 報

ポスター掲示開始日：令和6年2月13日（火）

ii) 申込受付期間、試験日、合格発表日

検定区分	申込受付期間	試験日	合格発表日
学科試験 実地試験	5月7日（水）～5月21日（水）	9月1日（日）	12月6日（金）

iii) 試験地

検定区分	試験地
学科試験 実地試験	東京・名古屋・大阪・福岡（4地区4会場）

(3) 講習事業

令和 6 年度の講習事業においては、建設工事に必要な法律制度に関する知識の習得及び施工管理に関する技術の向上を図る等、建設工事を適正に実施する技術者の育成を目的として、建設業法に基づく監理技術者講習を始めとする建設技術等に関する講習を実施した。

1) 監理技術者講習

令和 6 年度の監理技術者講習は次のとおり実施した。

変更点としては、オンライン講習の申込み期限から受講日までの期間を短縮するとともに、過去の受講者のうち本年受講対象者へDMによる受講案内を行い、案内後に受講申込みがない方へ、リマインド通知も行ってサービス向上と受講者確保に努めた。また、東京・小平・大阪地区に加え名古屋地区においても土曜日に映像方式で講習を開催した。

【 監理技術者講習 】

○建設業法第 26 条第 5 項に基づく国土交通大臣登録講習

(令和 4 年 6 月 30 日登録更新 登録有効期間 3 年)

○対象者:公共工事及び重要な民間工事に携わる監理技術者は5年ごとの受講が義務

(講習有効期間は、受講日翌年から5年後の 12 月 31 日まで)

【 実施概要 】

○実施地

・全国 72 都市 ・オンライン講習 (平日、土曜日に加え、一部の日曜日・祝日にも実施)

○実施回数 1,030 回

・会場講習 725 回 ・オンライン講習 305 回

○実施科目 9:00～16:40 (6時間)

- ・(第1章)建設業の現状と監理技術者の役割
- ・(第2章)建設工事における技術者制度及び法律制度
- ・(第3章)施工計画と施工管理
- ・(第4章)建設工事における安全衛生管理
- ・(第5章)建設工事における環境保全
- ・(第6章)建設技術の動向
- ・修了試験等

○受講者数 60,137 人

・会場講習 52,341 人 ・オンライン講習 7,796 人

※受講者の利便性のため、CPD の土木系、建築系の事前登録を行った。

※受講者の少ない地区においては、映像方式により講習を実施した。〔28 地区 開催数計 130 回〕

【 テキスト編集委員会 】

各分野の専門家により構成されるテキスト編集委員会において、受講者の知識、技術の向上を図る講習用テキスト「監理技術者必携」を作成した。

【 優良講師表彰 】

講習の一層の充実と質の向上を図るため、優れた内容の講義を実施し監理技術者の知識の習得と技術の研鑽に大きく貢献した優良講師に対する表彰を実施した。

2) 特定研修

3コース及びダム管理技士試験(実技試験)を次のとおり実施した。

① 特定研修【対象者:法令の規定等により資格を得ようとする者または共催団体に所属する協会員】

部門	研修名	研修概要	期間等		共催等
			期間	日	
河川・ダム	ダム管理主任技術者研修	○河川法施行規則に定める国土交通大臣登録研修管理主任技術者の候補者等を対象に、ダムの安全管理に必要な知識(学科)及びダムシミュレータ装置を使用し、実践に即したダム操作に関する技術(実技)の修得を目的に実施する。 (登録更新日:令和7年1月31日 登録有効期間:5年)	(学科) R6.4.15 ～ R6.4.19	5	3日×19回実施
			(実技) R6.5.13 ～ R6.7.24	3	
道路	道路技術専門	○(一社)日本道路建設業協会会員企業の技術者を対象に施工技術の向上を図るために必要な材料、施工等舗装に関する専門的な知識の修得を目的に実施する。	R6.6.3 ～ R6.6.7	5	一般社団法人 日本道路建設業協会
都市	宅地造成技術講習	○都市計画法施行規則に定める国土交通大臣登録講習都市計画法並びに宅地造成及び特定盛土等規制法に定める設計者の資格を取得しようとする者を対象に、宅地開発等に関する技術と知識の修得を目的に実施する。 (登録更新日:令和7年4月17日 登録有効期間:5年)	R6.7.1 ～ R6.7.5	5	
計					3コース 22回

② ダム管理技士(実技試験)

一般財団法人水源地環境センターが実施する「ダム管理技士試験」のうち、実技試験の実施に係る業務の一部を受託。(3日×9回実施 合計47人)

3) 特定講習

令和6年度の特定講習は次のとおり実施した。

① 建設業法等の出張講習

- ・講習名：現場で違反しないための建設業法等の講習
- ・対象者：建設業に携わる企業等の従業員

○開催数：12回開催(11企業等)

○受講者数：443人

② スキルアップ講習

令和6年度は、eラーニングを利用したWEBセミナーを実施した。

なお、DコースとEコースは、過去に配信したコンテンツを再配信した。

- 講習名：Aコース 知っておくべき「建設業法」
Bコース 建設工事に必須な「安全管理」
Cコース 建設工事の「環境管理」、そのポイント！
Dコース ICT技術を活用した、生産性・安全性を向上させる取り組み
(再配信)
Eコース 安全巡回や指導から学ぶ、元請・下請それぞれの立場での法令
順守(再配信)

○対象者：建設業関係者等

○申込期間：令和6年5月9日～令和7年3月27日

○視聴期間：令和6年5月15日～令和7年3月31日

○受講者数：1,883人

(4) 出版事業

令和6年度の建設関係図書の出版は、次のとおり実施した。

1) 発行出版物

「用地取得と補償(新訂11版)」と「監理技術者必携」を販売した。

2) 販売実績

(単位:部)

No.	名 称	期首販売 在庫数	在庫数	出 庫 数		期末販売 在庫数
				販売数	献本等	
1	用地取得と補償(新訂11版)	941	800	743	0	998
2	監理技術者必携 令和6年版	—	—	203	—	—
3	監理技術者必携 令和7年版	—	—	143	—	—
	合 計	941	800	1,089	0	998

(5) 広報事業

1) 「2024年度センターご案内」の作成

センター事業の案内用パンフレットとして年度当初に作成し、国・地方公共団体、建設関連の各種団体、企業等に頒布した。

2) ホームページによる情報提供

研修・試験・講習等、各事業のスピーディーな最新情報への更新・提供により、利用者サービスの向上を推進した。

3) 機関誌「国づくりと研修」の発行

社会資本整備をめぐる最近の動向や課題、またそれらを担う人材の育成を中心テーマに据え、専門家や有識者による論文等で構成・編集し、国・地方公共団体、建設関連の各種団体、企業等に頒布した。

・第 152 号(2024.10) 特集テーマ『2024年問題への取組み』

～いま地方公共団体に求められること～

・第 153 号(2025. 3) 特集テーマ『これからの防災対策』

～2024 年に起きた能登等地震・水災害を教訓に～

4) ホームページによる「土木の絵本シリーズ」の情報提供

「土木の絵本シリーズ」全5巻について申請に基づきホームページからダウンロードする方法により、広く一般に国づくりの歴史や土木の仕事への興味・関心・理解を高めてもらう一助として活用を図った。

5) 「土木と学校教育フォーラム」への参加

公益社団法人 土木学会主催の「土木と学校教育フォーラム」が令和6年8月に会場開催及びオンライン開催併用で実施され、模擬授業ワークショップ及びポスター発表に参加した。

(6) 教育事業

1) 元国土建設学院関係

平成22年度をもって閉校した国土建設学院の卒業者への支援業務を行った。

- ① 学籍簿等の管理
- ② 卒業証明書等の発行

2) 元札幌理工学院関係

平成24年度をもって閉校した札幌理工学院の卒業者への支援業務を行った。

- ① 学籍簿等の管理
- ② 卒業証明書等の発行

3. 附属明細書

一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第34条第3項に規定する「事業報告の内容を補足する重要な事項」はない。